

はじめに

「社会的排除」概念は当初、EU統合のプロセスの中で講じられてきたが、その後さらなる概念の精緻化や具体的な政策実践が模索されてきた。既存の貧困関連概念に対し、社会的排除が持つ概念的な斬新さとは、「貧困化」という「プロセス」(Poverty as Process)とその「多次元的なメカニズム」に注目した点にある。近年、都市化の進展と共に、貧困がさらに都市へと集中するようになり、貧困の都市化(urbanization of poverty)と認識されるプロセスが注目を集めている。なかでも、都市内における社会的不利の集中に焦点が当てられ、そのメカニズムによりもたらされる社会的排除に対する地域のダイナミックな役割に大きな関心が集まっている。地域がもたらす、あるいは地域を通じた様々な不利益への対応は、排除に抗するために欠かすことのできない課題でもある。また、上記のプロセスやメカニズムを考える際に、それらにより影響を受けやすい(傷つきやすい=ヴァルナブル)人々の存在が、至る所で新たな貧困問題として浮上し、対応が急がれている。

本書では、社会的排除に関する基礎理論について学びながら、現代の地域コミュニティに潜んでいる多次元的な社会的排除問題を同定する。そして、包摂型社会に向けた貧困概念の脱構築とその解決に向けた糸口を、様々な実践例を検証しながら探っていく。本書は11章からなるが、各章ごとに話題を分けて、できるだけ読者と共に、問題を共有し解決に向けた課題を考えていくような形でまとめるよう心掛けた。本書は、著者の大学院講義(大阪市立大学大学院創造都市研究科)で開設した科目(社会的包摂論)を基に構成されている。したがって、本書は受講生の参考資料として作成した原稿及び配布資料を基に、大幅に加筆修正を施し、新たに書き下ろした原稿を加えて再構成したものである。そ

の中で、できるだけ理論に偏らず、実践的な導きとなるよう、また既に実践の現場に立つ読者にとっては、従来の活動の振り返りのための実践書としても役立つよう試みた。

このような実践の手引書としての特徴の他、本書が持つもうひとつの特徴は、都市や特定の地域、そして居住問題との関連で社会的排除（包摂）を論じている点である。社会的排除アプローチと関連しては、これまでに概念の理解等を始め、とりわけ特定の個人や集団と社会的排除との結び付きに関連して一通りの議論がなされている（福原, 2007; 岩田, 2008; 岩田・西澤, 2008; 宮本, 2013）。翻訳書も概念の広さや議論を深めるのに一定の役割を果たしている（バラ＝ラペール, 2005; パーン, 2012）。しかし、本書が着目している都市・地域空間の再生や居住問題との関連性を重点的に捉えた議論は、既存の文献からは部分的にしか取り上げられていない。

本書は、社会的排除アプローチを都市空間に投影し、その中でも特に住まいや地域にかかわる社会的排除問題を同定し、それらの包摂に向けた課題を模索するための本格的な試みとして企画している。都市空間は人間生活が営まれる場であり、また個人や集団間の交わりが地域やコミュニティの中での関係性を形成しながら生活世界を構築していく場でもある。しかし、人と資本のグローバルな移動が激しくなる中、地域は人を包み入れる空間ではなくなりつつあり、むしろ人間生活や社会の分断や排除を生み出す場としてさえ機能する場合も見受けられるようになった。住まいに関しても、高齢化や少子化などによる縮小都市とも言える現象が進む中、ハードの空間だけでは人の安全と生活向上を保障することが期待できなくなりつつある。都市空間や住まいをどのように再生していくか、包摂型社会を考えていく上で大きな課題となっている。

今、我々の社会は、まさにどのような地域や住まいに居住するかによって、仕事や生活のパフォーマンスに大きな差が生じてしまう時代になっている。本書では、そのような点を射程に入れ、地域や空間が、どのようなメカニズムによって社会的排除と結び付き、排除を生み出してしまうのかについて、筆者が行ってきた実証的な調査等に基づいて紹介していく。その中で都市や地域の中にある排除の問題にどのように対応し、「包摂都市」として再生するか考えていく機会としたい。それこそ本書が「包摂型社会」を都市や地域空間に具現し、

「包摂都市」の実現に向けた道筋を探ることを提案するゆえんである。

本書は、3部構成に分けられている。Ⅰ部では、社会的排除アプローチについての基礎概念の紹介等を中心としている。Ⅱ部では、社会的排除アプローチを地域や住まいに適用するための関連概念についての先行研究をレビューする。最後にⅢ部では、Ⅰ部とⅡ部の理論を実践的な現場に照らし、各現場の社会的排除問題を同定した上で、それぞれに対し包摂に向けた課題を考える。

Ⅰ部は2つの章で構成される。主として社会的排除概念の説明に努めた。01章では、社会的排除議論の背景として、福祉国家の形成と性格について紹介する。その後、社会的排除アプローチが登場する背景としての福祉国家の危機と、それに伴う新しい貧困問題としての社会的排除について述べる。

02章は、前章の背景を踏まえ、「社会的排除概念の形成と意味」について、関連概念を紹介すると共に社会的排除概念自体の多次元性に触れ、同概念に関する欧米の先行研究で述べられている排除関連言説やパラダイムについて紹介する。またこのような社会的排除アプローチを市民権概念と関連付けながら、広義の概念としての参加的市民権概念への脱構築を試みつつ包摂型社会を展望する。

Ⅱ部では以上で紹介した社会的排除関連概念を都市や地域に適用し、とりわけ住まいや地域と社会的排除との関連性を見極めるための関連概念や理論的なアプローチの紹介に努めた。まず、03章では、居住分野における社会的排除の性質について、社会的排除の言説と居住政策との関連性に焦点を当てて紹介している。

その後、04章では、詳しく住居と社会的排除との関連性に関する先行文献からの知見を紹介する。欧米の文献からは、様々な観点から社会的排除と住まいの関連性について研究がなされている。本章では、それらの文献をレビューし、とりわけ住居と社会的排除との関連で説明できる内容として、「社会的排除の原因としての居住貧困」と「適切な住居や関連サービスからの排除による居住貧困」、そして「社会的排除の結果としての居住貧困」に分けて考える。一般に居住貧困というと、適切な住まいがなく、居住生活の安心や安全を期待できない状況が持続していることを想像しがちである。しかしながら、安定し

た住まいがあれば生活の安心・安全が得られるかといえ、そうでもないという状況が現代の都市社会の中で大きな問題として取り上げられている。例えば、高齢者や障がい者など、住まいに加え居住生活の安心感を向上させる居住関連サービスを必要とする場合もある。近年高齢化が進み介護への負担等が指摘される中、安心・安全な住まいや関連サービスは、一層重要性を増している。

続いて、関心の射程をもう少し広げ、地域と社会的排除との関連性を見る。05章では、社会的排除における地域の役割に注目し、先行研究から多く紹介されている、いわゆる「地域効果」を巡る議論を紹介する。地域効果は、英語では「area effects」、もしくは「neighbourhood effects」と表記される。主として特定の地域で生活することによって個人や集団が社会的不利を被りやすい点に注目し、それをもたらす地域の「効果」や「影響」に着目した概念である。欧米社会ではこのような問題に対応し、特定の地域に優先したプログラムを実施し、多くの成果を挙げてきた点は、いくつかの関連文献や研究からも紹介されている。なお、それに関連した地域効果も述べられており、本章では先行研究のレビューから地域効果の類型化を試みると共に、それらの特徴や対策について関連実践の例を触れながら紹介する。

以上のような、いずれも先行研究に基づいた概念の紹介を基盤におき、Ⅲ部では具体的な現場実践について紹介して、各々のフィールドに関する社会的排除問題を同定するとともに包摂型社会に向けた課題を考える。

まず、06章では、多文化コミュニティワークによるコミュニティの再興として、2011年に大きな被害をもたらした、世界を震撼させた東日本大震災における実践について紹介する。今回の大災害では、1995年に起きた阪神淡路大震災とは大きく異なる特徴がある。地震による被害のみならず、大規模な津波による被害をはじめ原発事故による被害の長期化をももたらした、複合的な大災害となった点である。それに加え、阪神淡路大震災が都市型の大災害であった点に比べ、東日本大震災は、東北3県と広範囲にわたって大きな被害をもたらした点も特徴として挙げられる。そこで本章では、今回の災害に対し、とりわけ在住外国人の被害状況について紹介する。東北3県の場合、都市とは異なり「嫁」不足問題が深刻となっており、在住外国人の多くは日本人の配偶者として生活していた場合が多い。本章では被災住民へのインタビューとともに震災前の生

活や被災当時の経験や支援に関わった団体の活動を通し、都市部とは異なる、東北型多文化共生の有り様について紹介する。

07章も引き続きエスニシティに焦点を当て、とりわけ都市や地方の在日コリアンコミュニティの現状を検討し、当該地域の地域再生に向けた課題を考える。なかでも若年層の地域外への流出が進む中、地域で居住する高齢者の居住及び生活課題について行った調査の結果を紹介しながら、再生に向けた実践課題を考える。

08章は、同じく都市内の不利地域として対応が求められる都市部落の高齢居住者の生活から、社会的排除問題と地域再生に向けた課題を検討する。これまで同和地区では、部落差別による劣悪な環境が温存し、住民の就労や健康など生活上の多くの問題が生じていた。それらに対し、政府からの施策として同和対策が実施されてきたが、2002年に関連法律が失効して10年ほどを経ている各地域では、新たな問題への対応が課題として浮上している。本章では、大阪市内の同和地区のまちづくりに注目し、各地域が抱えている問題、そしてそれに対応したコミュニティ主導によるまちづくりについて紹介する。

09章は、実践のフィールドや視点をいわゆる南の世界へ移し、とりわけスラム地域の再生に焦点を当てて、地域再生やコミュニティ開発に関する政策展開や社会開発論など、スラム再生にかかわる計画理論の実践例を検討する。

10章では、これまで紹介した地域や居住関連諸概念を総合し、韓国の貧困コミュニティにおける地域再生に向けた実践を紹介する。

最後に11章は、複合的居住支援による居住困窮層支援の新たな方向の模索を題目に、居住困窮状態の捉え方や社会的排除と居住貧困との関連性を紹介する。そして、これまで当該問題に対応した施策として、住宅政策や近年新たに注目されている居住福祉論について紹介する。なお、複合的な居住支援に関する欧米モデルを紹介し、それに関する居住支援の実践等について述べる。近年、空き家問題への対応が注目される中、居住関連サービスを必要としている社会的弱者（住宅確保要配慮者）への支援活動を行っている団体について、「居住支援型社会的企業」という新たな取り組みとして紹介する。

以上の3部構成からなる本書により、読者のみなさんとともに「包摂型社会」を展望し、「包摂都市」への実践に向けた糸口を探る契機となることを期待する。